



事業整理シート

事業名	人口減少対策推進事業	整理番号	7104-010			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-1-4	施策名:	移住・定住のための魅力発信		
	関連施策:	7-1-1	施策名:	ブランドイメージの構築		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下				

●事業の内容

目的	持続可能なまちづくりの実現に向けて、本市の人口減少対策に資する施策を様々な分野で実施することで、人口の維持・増加を図り、全ての人が将来にわたって安心して生活できるまちを目指す。
対象	全市民、事業者
手段	横断的な組織として「人口減少対策プロジェクトチーム」を設置し、人口の分析・調査を行い、有効的な施策の方向性を立案する。
令和5年度末までの事業実施状況	副市長をリーダーとする「人口減少対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、本市の人口の現状について、委員の情報共有を図った。また、令和5年度に人口減少対策戦略を取りまとめ、本市における人口減少対策を体系化した。
事業の背景・住民意見の反映	近年人口減少の傾向が続く中、令和4年の日本人転出超過が県内最多を記録したことから、緊急性の高い課題として、早期に未来を見据えた施策のための新たな対策を講じていく必要が生じている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	人口減少対策プロジェクトチーム会議と平行して、本市の人口の分析・調査を外部の専門家に委託し、有効的な施策の提案を受けた。また、令和5年度に人口減少対策戦略を取りまとめ、本市における人口減少対策を体系化した。今後は、住民へのアンケート等を実施し、市民の生の声を施策に反映させ、令和7年度からは、専用窓口を設置し、人口減少対策に資する効果的な発信を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

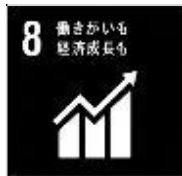

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	人口減少対策の総括的推進	人口減少対策の総括的推進	人口減少対策の総括的推進	人口減少対策の総括的推進	/
事業費		500	500	500	1,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		500	500	500	1,500

事業整理シート

事業名	富士山保育園留学事業	整理番号	7105-010			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-1-5	施策名:	関係人口の創出・拡大	
	関連施策:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下			

●事業の内容

目的	新しい働き方、子育て、観光の形として、保育園留学事業を実施することで、本市の交流人口の増加や将来的な移住・定住に結びつくほか、地域経済の活性化にも寄与させる。
対象	都市部を中心とする子育て世代の家族([目標]年間利用数:30家族)
手段	都市部の子育て世代の親が、一定期間本市内の保育園に子どもを預けながら、リモートワーク等で仕事に取り組みつつ余暇を過ごすことにより、本市が誇る豊かな自然環境、多様な観光施設等で提供されるアクティビティを最大限活用した保育園留学を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	保育園留学事業を立ち上げ、市内私立保育園、事業者等と協議、調整を行いつつ、都市部の子育て家族を19組受け入れた。また、静岡県「ふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金」や観光庁の「企業ニーズに即したワーケーション推進に向けた実証事業」の公募に応じることで、事業の高付加価値化を図った。
事業の背景・住民意見の反映	選ばれる地域を目指すために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえた新しい働き方、子育て、観光の形の提示が求められている。また、本市の人口減少を踏まえ、都市部の子育て世代をターゲットとして交流人口を拡大させ、移住・定住につなげていく必要がある。
事業の評価と改善(R5→R6)	本市への保育園留学を希望する都市部の子育て世帯の需要を満たすため、新規の宿泊施設の開拓を検討した。また、国、県等の関係人口に係る各種支援制度について、活用の研究を行った。

●事業計画（単位：千円）



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	保育園留学運営 管理システム運用	保育園留学運営 管理システム運用	保育園留学運営 管理システム運用	/
	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	2,500			2,500
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,500	5,000	5,000	12,500	

事業整理シート

事業名	情報発信事業	整理番号	7202-010			
所管	企画戦略部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2	施策名:	情報発信の強化	
	関連施策:	7-1-3	施策名:	シビックプライドの醸成	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			

●事業の内容

目的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対象	市内外
手段	写真、映像、冊子、コミュニティFMなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
令和5年度末までの事業実施状況	イベント情報や市からのお知らせのほか、御殿場の魅力について、市ホームページ、LINE、Facebook、Instagram、X、ほっとメール、SATVデータ放送等の数多くの媒体を活用し、毎日発信を行っている。 市ホームページアクセス数:約295万件(R4)→約381万件(R5)
事業の背景・住民意見の反映	全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのためのまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。
事業の評価と改善(R5→R6)	市ホームページアクセス数、LINE・Facebook・Instagram・Xページ利用者数、PR動画再生回数、移住相談会参加人数等を検証し、次年度以降のページ更新やイベント内容、PR動画制作に反映させる。令和5年度には「木」をテーマにしたPR映像を制作し、YouTube公式チャンネルや都内各所で放映しPRを行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS、コミュニティFM活用、移住相談会、映像制作		まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS、コミュニティFM活用、移住相談会、映像制作	まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS、コミュニティFM活用、移住相談会、映像制作	/
	事業費	12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	720	720	720	2,160
	一般	11,280	11,280	11,280	33,840

事業整理シート

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7202-020			
所管	企画戦略部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1956年度 (昭和31年度)	～	～	根拠法令・要綱等	～
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2	施策名:	情報発信の強化	
	関連施策:	7-1-2	施策名:	地域の魅力の磨き上げ	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			



●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判のフルカラー規格(基本16ページ)で、毎月5日と20日に発行。 各世帯にポスティングで配布。一部公共施設・スーパー・ホームセンター・コンビニ・病院等に配架。市HPへの掲載及びSNSによる配信。
令和5年度末までの事業実施状況	市政の重要な情報を分かり易く伝えるための新設コーナーの検討。 御殿場をより深くPRするため、御殿場の歴史や特色などの魅力の特集として定期的に掲載。 特集(4ページ以上)掲載回数: 4回(R3)→5回(R4)→7回(R5)
事業の背景・住民意見の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 市民意識調査等の意見を通じて、広報紙での行政情報取得状況の把握や、より分かりやすく伝えられるよう紙面リニューアル等に繋げている。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和3年度から取り組んでいる御殿場の歴史や特色などの魅力を掲載している特集は、令和4年度全国広報コンクールで入選するなどの成果に結びついている。今後も特集記事を継続するほか、コーナー記事の新設や時勢に合った情報、市政の重要な情報を分かり易く伝えるとともに、市民目線で親しみやすい紙面を目指していく。



●事業計画(単位: 千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	月2回発行 約36,000部				/
	総ページ数 約450				
事業費		16,000	16,000	16,000	48,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,800	1,800	1,800	5,400
	一般	14,200	14,200	14,200	42,600

事業整理シート

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010			
所管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-3-3	施策名:	協働のまちづくり支援		
	関連施策:	7-3-2	施策名:	市民活動団体等の育成支援		
個別計画での位置付け	御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン(2022～2026年度)					
SDGsでの位置付け	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足				

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民、区、市民活動団体
手段	行政と協働して行うまちづくり事業に補助金を交付する。交付にあたっては、市民協働型まちづくり推進協議会が審査を行い、報告会により補助事業の検証作業を行う。また、庁内推進委員を選任し、研修会の実施等により、市民協働の理解促進、事業推進を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は計6件の事業に補助金を交付し、地域課題の解決のための取り組みを行った。協議会では推進プランに基づく取り組みを検討し、令和6年度以降に具体化する。 【市民協働型まちづくり補助金交付事業数】R3:9事業、R4:10事業、R5:6事業
事業の背景・住民意見の反映	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、市民との協働推進が必要とされている。改定した推進プランに基づき、市民意識調査や市民活動団体等アンケートの結果を反映した具体的な取り組みを進める。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和6年度の補助金事業は、市民提案事業5件、はじめの一歩事業2件、行政提案事業1件の計8件となり、前年度より増加した。また、推進プランに基づく取り組みとして、「市民活動のきっかけをつくる講座」である「ごてんば未来塾」の開催回数を増加し、本格的に実施する。その他、重点項目となっている助成制度の見直しや市民協働ガイドブックの作成などを行い、補助金による事業支援だけでなく、人材育成・環境整備などにも力を入れていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	市民協働担い手養成事業		市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン改定	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	/
	市民協働団体支援事業				
事業費		10,000	11,200	10,000	31,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		10,000	11,200	10,000	31,200

事業整理シート

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010			
所管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間	～				根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置付け	施策番号:	7-4-1	施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発				
	関連施策:	7-4-2	施策名:	女性が活躍できる社会の実現に向けた環境の整備				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標5	ジェンダー平等を実現しよう						
	目標10	人や国の不平等をなくそう						
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足						



●事業の内容

目的	性別にかかわらず「誰もが、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現」に向けて、意識改革、男女共同参画、性の多様性理解促進、社会的困難に向き合う人への支援を推進する。
対象	市民
手段	令和4年度に改定した「第5次レインボープラン御殿場」に基づき、3つの方針を主軸とした目標の達成に向け、施策推進担当課としてプラン推挙状況を確認すると共に、庁内外への啓発活動を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度3月からの県パートナーシップ宣誓制度開始に伴い、性の多様性の理解促進を図るため、市職員研修を実施した。 【女性の審議会等登用率】R3:25.2%、R4:24.3%、R5:23.8%
事業の背景・住民意見の反映	平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。令和3年度に御殿場市男女共同参画計画として「第5次レインボープラン御殿場」を策定し、令和4年度～8年度で推進プランを実施中。
事業の評価と改善(R5→R6)	「第5次レインボープラン御殿場」の2年目として広報・啓発の充実、女性登用社会・参画の推進に取り組んだ。プラン推進について評価方法を一新し、2年目の事業評価を実施したが、現状維持・実施不十分という分野も見られ、改善を含め今年度での事業推進を図る。また県でのパートナーシップ宣誓制度開始に伴い、引き続き性の多様性についての理解促進を図る。


●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	啓発活動(講演会開催、キャッチフレーズコンクール、講師派遣事業等実施)	2,100	1,000	300	3,400
	男女共同参画会議の実施 第6次レインボープラン策定 準備調査				
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	2,100	1,000	300	3,400

事業整理シート

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度(平成4年度)	～		根拠法令・要綱等	地方税法、固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和4年度に標準宅地の本鑑定を行い、鑑定評価による路線価付設をもとに令和6年度評価替えを行った。次は令和9年度が評価替えとなる。
事業の背景・住民意見の反映	課税や評価に対する透明性の確保のため、評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、客観的な評価により適正な課税業務につなげる。
事業の評価と改善(R5→R6)	土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が行われるなかで、本市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化し、3年ごとの評価替えに活用している。


●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	令和9年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(290件)				/
	事業費	18,000			18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	18,000			18,000

事業整理シート

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1991年度(平成3年度)	～			根拠法令・要綱等	航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保			
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
	国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下				

●事業の内容

目的	航空写真を活用することにより、課税の漏れや誤謬等を抑止し、課税の公平性・公正性を保つため。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の評価替えの時期に合わせて航空写真を調達し、前回撮影の写真等と対比することにより、家屋の異動状況並びに土地利用の状況を捕捉する。また、併せて写真画像を統合型GISに取り込むことにより、地図情報の庁内共有化を図る。
令和5年度末までの事業実施状況	平成29年(平成30年評価替)の航空写真撮影後に作成した新增築家屋・滅失家屋等の異動データベースを活用し、令和4年度に引き続き未課税家屋等の処理を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真の情報等を活用することでわかりやすい説明ができる。
事業の評価と改善(R5→R6)	航空写真画像等を全庁的に活用することにより、事業経費の節減に努めた。


●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容			航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データの作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成	/
	事業費		11,700	11,700	23,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般		11,700	11,700	23,400

事業整理シート

事業名	不動産(家屋)登記履歴情報システム整備事業	整理番号	7501-030		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度(令和7年度)	～			根拠法令・要綱等	地方税法、システム標準化法	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保			
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					

●事業の内容

目的	税システムの標準化・共通化に伴い、法務局からの不動産登記履歴情報が原則、オンラインによる受領となるが、対応するシステムの導入により、課税漏れや誤謬等を抑止し、税の公正・公平性を保ちつつ、システム整備の目的も達成する。
対象	市内全域の家屋
手段	オンラインによる家屋の不動産登記履歴情報のデータを受領し、システムを介し家屋の課税データに紐づけて情報を反映させる。
令和5年度末までの事業実施状況	現在は法務局から紙による登記情報(家屋)も受領し、それを元に職員が異動作業を行っている。ただし、1年程度のうちに紙での登記情報の提供は終了する予定である。
事業の背景・住民意見の反映	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(標準化法)に義務付けられた基準に適合したシステムへの移行を控え、家屋の登記履歴情報をオンラインで受領し、税基幹システムの課税情報へ紐付けし反映する機能をもつシステムの導入が必要となった。
事業の評価と改善(R5→R6)	

●事業計画(単位:千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		登記履歴管理システム構築及びサーバ機器導入	課税システム連携用土地・家屋データベース構築及び登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システム及び課税連携システム使用料	/
事業費		6,600	6,400	2,500	15,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		6,600	6,400	2,500	15,500

事業整理シート

事業名	第五次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	7604-010			
所管	企画戦略部 企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市総合計画の策定等に関する条例
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-4	施策名:	施策・事業の評価と進捗管理	
	関連施策:	7-6-2	施策名:	機能的な組織づくり	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる第四次御殿場市総合計画が、令和7年度で終了することに伴い、第五次御殿場市総合計画基本構想(令和8～17年度)及び前期基本計画(令和8～12年度)を策定する。
対象	市民
手段	策定委員会、幹事会、作業部会など庁内の議論とともに、市民意識調査、地区別懇談会、団体アンケート、パブリックコメント、総合計画審議会など、大いに市民の参画を得て計画を策定する。
令和5年度末までの事業実施状況	第四次総合計画に基づき、毎年度ローリングで3か年実施計画を策定し、着実に事業を推進した。
事業の背景・住民意見の反映	従来の地区別説明会やパブリックコメント等に加え、デジタル技術を活用したニーズの把握など、新しい手法を取り入れる。
事業の評価と改善 (R5→R6)	物価高騰における市内経済や住民生活への影響を施策に反映しつつ、後期基本計画の着実な推進を図った。令和6年度は本市を取り巻く環境変化や住民ニーズを把握し、庁内でよく議論しながら基本構想及び前期基本計画素案の作成を進める。

●事業計画 (単位：千円)

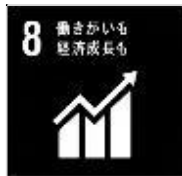

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	計画原案作成、総合計画審議会への諮問及び答申、計画策定				/
	事業費	5,800			5,800
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,800			5,800	

事業整理シート

事業名	基幹システム標準化・共通化事業	整理番号	7605-070			
所管	企画戦略部 デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	基幹システムの標準化・共通化により、制度改正や突発的な行政需要への対応、ベンダーロックインの解消などシステム改修に係る人的・財政的負担を軽減し、行政運営の効率化・利便性の向上を図る。
対象	標準化法で定められた基幹系20業務システム
手段	標準仕様書や手順書に基づき、既存データの整理・抽出や文字情報基盤文字への同定作業等を実施し、令和7年度までに国が整備するガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行を完了する。(戸籍システムのみ令和8年度に移行)
令和5年度末までの事業実施状況	現行システムの概要調査や標準仕様との比較分析(Fit&Gap)、文字情報基盤文字(MJ+)との同定結果等を踏まえ、標準システムの調達方針等を庁内推進委員会において決定した。
事業の背景・住民意見の反映	国が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」における重点取組事項として「自治体の情報システムの標準化・共通化」が位置付けられ、令和3年9月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行された。
事業の評価と改善(R5→R6)	各業務ごとに設置した作業部会の中で、移行作業が順調に進んでいる。令和8年1月の本稼働に向け、データ整備や機能・帳票要件の確認、業務フローの見直し、ガバメントクラウド接続環境整備等を実施し、標準システム運用による更なる行政サービス向上を目指す。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	○データ移行				/
	○ガバメントクラウド環境構築 ○テスト・研修 ○関連システムとの連携				
事業費		293,000			293,000
財源内訳	国補	293,000			293,000
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		0	0	0	0

事業整理シート

事業名	デジタル社会推進事業	整理番号	7605-080			
所管	企画戦略部 デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2030年度 (令和12年度)	根拠法令・要綱等	デジタル社会形成基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置付け	デジタル社会の実現に向けた重点計画				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会に向け、デジタル実装により市民の利便性の向上、地域の課題解決・地域活性化を図る。
対象	市民、事業者、来訪者等
手段	「行かない・書かない・待たない」行政窓口や公共施設のキャッシュレス化・公衆Wi-Fiの整備、マイナンバーカード利活用を推進する。また、デジタル地域通貨による地域活性化策等と合わせ、デジタルデバイス対策の継続実施により、誰一人取り残さないデジタル社会を目指す。
令和5年度末までの事業実施状況	行政手続きのオンライン化や行政窓口のキャッシュレス決済促進をはじめ、自治体マイナポイント事業やデジタル地域通貨「富士山Gコイン」によるポイント付与施策など、デジタル社会形成に向けた取組みを進めている。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナへの対応を機に、国全体のデジタル社会実現に向けた取組が加速し、デジタル庁の設置、デジタル田園都市国家構想の提唱に至った。自治体においても、我が国が目指すデジタル社会に向け、スピード感をもった対応が求められている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	マイナンバーカード(保有率約84%)や富士山Gコイン(約51,000ユーザ)の普及、オンライン申請(年間約57,000件)など市民のデジタル活用が進んでいる。今後も公共施設予約などオンライン申請対象手続の拡充や窓口DXによる更なる利便性向上を図るとともに、公衆Wi-Fiの機能強化や自治会アプリの利用促進、行政保有データのオープン化など、デジタル社会に対応した取組みをスピード感を持って推進していく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		○公開型GIS導入 ○マイナンバーカード利活用 (新図書館カード) ○自治会DX伴走支援 ○公共施設Wi-Fi環境整備 ○デジタルデバイス対策	○マイナンバーカード利活用 (高齢者タクシー等利用助成) ○自治会DX伴走支援 ○デジタルデバイス対策 ○次期DX推進計画策定	○デジタル田園都市に向けた地域社会のデジタル化 ○デジタルデバイス対策	/
事業費		25,000	37,000	3,000	65,000
財源内訳	国補	7,326	12,500		19,826
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,674	24,500	3,000	45,174	

事業整理シート

事業名	庁内DX推進事業	整理番号	7605-090			
所管	企画戦略部 デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	自治体DX推進計画
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	デジタル技術やAI等の活用により庁内の業務効率化を促進し、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。
対象	全職員
手段	シンクライアント端末のタブレット化及び庁内無線LAN環境整備をはじめ、AIやRPAの活用による定型的な業務プロセスの自動化や、電子申請・ビジネスチャットなどのデジタルプラットフォームを生かした業務改革を進める。
令和5年度末までの事業実施状況	シンクライアントシステム更新に合わせ、タブレット端末導入や議場・会議室の無線環境整備、生成AI等の新たなデジタルツール活用により庁内DXを推進するとともに、本市セキュリティポリシーを改正し対策強化を図った。
事業の背景・住民意見の反映	デジタル社会の実現に向け、国は令和2年12月「自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画」、令和3年12月「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月変更)」を策定。デジタル技術の活用により、庁内の業務効率化や働き方改革等、自治体DXを強力に推し進めることが求められている。
事業の評価と改善(R5→R6)	タブレット端末やデジタルツール・AI等の積極的な活用により、庁内の業務効率化や主要会議等におけるペーパーレス化が大幅に進んでいる。今後、庁内高速ネットワーク基盤の再構築やセキュリティ対策の強化、デジタル人材育成など、スマート市役所に向けた更なる取組みを推進する。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		○デジタルツール活用によるBPR・業務効率化 ○庁内高速ネットワーク再構築 ○セキュリティ対策強化 ○デジタル人材育成	○デジタルツール活用によるBPR・業務効率化 ○庁内高速ネットワーク再構築 ○セキュリティ対策強化 ○デジタル人材育成 ○内部事務統合システム更新 ○次期DX推進計画策定	○デジタルツール活用によるBPR・業務効率化 ○庁内高速ネットワーク再構築 ○セキュリティ対策強化 ○デジタル人材育成	/
	事業費	28,000	29,000	28,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	28,000	29,000	28,000	85,000	

事業整理シート

事業名	人材育成事業	整理番号	7606-010			
所管	総務部 人事課	予算款項目	一般会計	2	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-6	施策名:	適正な人事管理と人材育成	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員が誇りとやりがいを持って市民サービスの向上に取り組めるよう、職員の資質向上を図るとともに、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と組織力の向上を目指す。
対象	全職員(会計年度任用職員を含む)
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び職員の能力、組織力向上等を目的として人事評価を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	階層ごとに必要な知識習得を図る階層別研修、職員の能力向上等を目的とした職能研修、専門的な業務知識等を習得する派遣研修などを研修計画に基づき実施した。
事業の背景・住民意見の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・的確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
事業の評価と改善(R5→R6)	全所属を対象としたヒアリングを実施し、採用計画・配置計画に活用した。研修については、内部講師の活用や他市との共同開催等により経費縮減を図った。また、職員の能力、組織力向上等のため、人事評価結果を、令和2年度から勤勉手当支給率へ、令和6年度から昇給に反映している。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	/
	事業費	8,400	8,400	8,400	25,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	2,950	2,950	2,950	8,850
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,907	1,907	1,907	5,721
一般	3,543	3,543	3,543	10,629	

事業整理シート

事業名	東富士演習場関連公共施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1980年度(昭和55年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標15	陸の豊かさを守ろう				
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止				

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備、用排水路・取水口整備
令和5年度末までの事業実施状況	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。 (菜萁沢・中畑)L=243.7m中L=171.2m整備完了、(深沢)L=217.6m中L=40.0m整備完了
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の評価と改善(R5→R6)	緊急性、必要性の高い要望内容から整備している。今後も引き続き対応していく。



●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	市内用排水路工事 L=200m 菜萁沢・中畑、深沢地先外	市内用排水路工事 L=200m 竈地先外	市内用排水路工事 L=200m 竈地先外	/
	事業費	17,800	17,800	17,800	53,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	360			360
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,440	17,800	17,800	53,040	

事業整理シート

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標13	気候変動に具体的な対策を				
国土強靱化計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫				

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対象	河川周辺市民
手段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は、下ノ原排水路の工事を実施した。令和6年度完了予定。 令和元年以降整備延長 トチ畑排水路 完了 延長238.26m 下ノ原排水路 計画延長480.91m 整備済延長382.81m
事業の背景・住民意見の反映	演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策への要望は強い。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和6年度で、下ノ原排水路が完了予定。新規河川として、炭焼沢排水路を整備する。



●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	炭焼沢排水路	炭焼沢排水路	炭焼沢排水路 宮川排水路	/
	事業費	17,000	17,000	18,000	52,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	1,400	1,400	2,100	4,900
	財繰	400	400	600	1,400
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	15,200	15,200	15,300	45,700	

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	7902-030			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護	
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止			

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は、市道0237号線と市道4535号線の整備に実施した。また、市道0237号線は、令和5年度で完了した。 市道4535号線 計画延長900m 進捗率 2%
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善(R5→R6)	新規路線として市道4535号線の整備を事業化した。また、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据え、整備と維持の両立を図って事業を推進する。



●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	市道4535号線 用地補償費		市道4535号線 用地補償費・工事	市道4535号線 用地補償費・工事	/
	事業費	20,000	60,000	100,000	180,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛	14,000	42,000	70,000	126,000
	県補				0
	市債	3,600	10,800	21,600	36,000
	財繰	1,200	3,600	6,000	10,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,200	3,600	2,400	7,200	

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止				

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は、市道0111号線、市道0211号線の工事を実施した。市道0111号線は令和6年度完成予定。 令和元年以降整備延長 市道7533号線 1172.12m 市道0111号線 227.8m 市道4102号線 474.8m 市道0211号線 402.54m 市道0252号線 359.3m 計2636.56m
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
事業の評価と改善(R5→R6)	今後、演習場・防衛施設周辺において、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据え、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画(単位:千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	市道0211号線 市道3121号線		市道0211号線 市道3121号線外	市道0211号線 市道3121号線外	/
	事業費	92,000	85,000	92,000	269,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	18,500	12,200	15,400	46,100
	財繰	1,400	1,400	1,800	4,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	72,100	71,400	74,800	218,300	

事業整理シート

事業名	防衛施設周辺障害防止事業(3条)	整理番号	7902-050			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度(平成30年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護	
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫			

●事業の内容

目的	防衛施設の自衛隊の行為による障害防止のため、河川改修を行う。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる河川沿道住民
手段	河川改修
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は、小山川の工事発注、用地買収及び物件補償を行った。 計画延長 4000m 整備済延長 294m
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善(R5→R6)	小山川は、全体延長が4kmと長いため、詳細設計により工事箇所を検討していく。県施工の演習場内に設置する西川調整池の放流先河川が市管理河川の土岐の川を予定している。新規河川として調査を行う。

●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 測量調査	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 測量調査	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 用地補償費・工事	
	事業費	120,000	158,000	200,000	478,000
財源内訳	国補				0
	防衛	108,000	142,000	180,000	430,000
	県補				0
	市債	2,700	4,700	9,500	16,900
	財繰	8,400	9,640	9,400	27,440
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	900	1,660	1,100	3,660	